

中小企業・小規模事業者に対する支援施策

第2回中央最低賃金審議会目安に関する小委員会

平成30年7月10日

中小企業庁

中小企業・小規模事業者の賃金引上げに向けた総合的支援策

中小企業・小規模事業者等の 賃金の引上げを支援

生産性の向上（経営力向上）

取引条件の改善

○ 税制

➤ 中小企業向け所得拡大促進税制

前年度より給与等の支給額を増加させた場合、その増加額の一部を法人税※から税額控除 ※個人事業主の場合は所得税

○ 法律

➤ 「中小企業等経営強化法」に基づく「経営力向上計画」の認定

- ・ 生産性を高めるための設備を取得した場合、
 - 固定資産税の軽減措置（3年間、1 / 2に軽減）
 - 中小企業経営強化税制（即時償却等）
- ・ 中小企業向け所得拡大促進税制の上乗せ措置
- ・ 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援
- ・ 補助金の優先採択

➤ 「生産性向上特別措置法」の施行

- ・ 償却資産に係る固定資産税の特例措置
 - 3年間、ゼロ～1 / 2※ ※市町村の条例で定める割合
 - 「ものづくり補助金」等の予算措置を拡充・重点支援

○ 予算

➤ ものづくり・商業・サービス補助金（H29補正）

革新的なサービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資を支援

➤ 小規模事業者持続化補助金（H29補正）

商工会・商工会議所と作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等を支援

➤ サービス等生産性向上IT導入支援事業（H29補正）

生産性向上に資するITツールの導入を支援

○ 未来志向型の取引慣行に向けて（世耕プラン）

- ・ 業種横断的なルールの明確化・厳格な運用（横軸）
 - 下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準の改正
 - 下請中小企業振興法に基づく振興基準の改正
 - 下請代金の支払手段に関する通達の見直し

・ 業種別の自主行動計画の策定等（縦軸）

- 産業界において自主行動計画の策定（12業種30団体）
- 自主行動計画のフォローアップ・さらなる取組徹底の要請
- 業種別下請ガイドラインの策定・改訂

○ 下請代金支払遅延等防止法の厳格な運用

- 立入検査、指導、公取委への措置請求

○ 下請Gメンによる下請中小企業ヒアリング

- 下請中小企業に対するヒアリング調査を行い、取引条件改善の実態把握を実施。

生産性向上支援策について

1. 税制 中小企業の賃上げ支援強化（所得拡大促進税制の拡充）（所得税・法人税・法人住民税）

- 従来の制度から支援を深掘り(控除率10→15%)するとともに、制度をシンプルにし幅広い企業の活用を推進し、中小企業の賃上げを強力に支援。
- また、大企業並みの高い賃上げ(2.5%以上)に加えて人材投資や生産性向上に取り組む企業には、更に大胆な支援を実施(控除率22%→25%)。

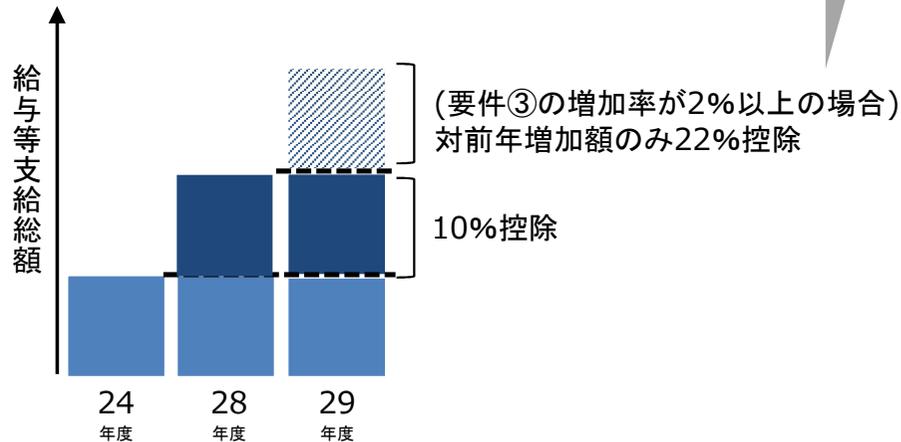
現行制度

適用の要件

- 【要件①】給与等支給総額が対基準年度(平成24年度)比で3%以上増加
- 【要件②】給与等支給総額が前年度以上
- 【要件③】平均給与等支給額が前年度を上回る

税額控除

給与等支給総額の対基準年度増加額の10～22%の税額控除



※法人税額の20%が上限

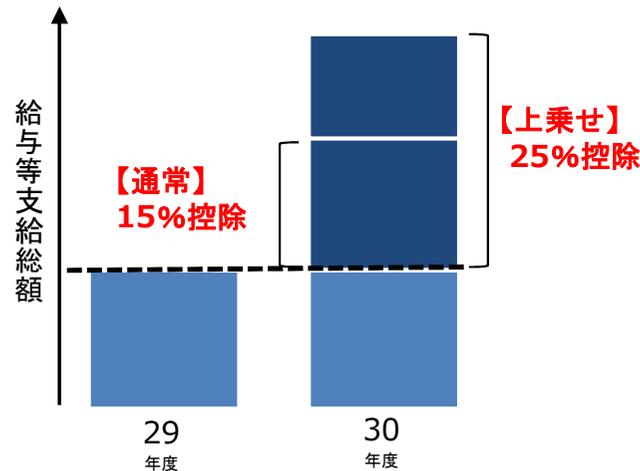
改正概要【適用期限:平成32年度末まで】

適用の要件

- 【要件①】給与等支給総額が前年度以上
※**基準年度との比較要件は撤廃**
- 【要件②】平均給与等支給額が前年度比で**1.5%以上**増加
※なお、**計算方法を簡素化**

税額控除

- 【通常】給与等支給総額の対前年度増加額の**15%の税額控除**
- 【上乗せ】一定の要件(※)を満たす場合は**25%の税額控除**



※法人税額の20%が上限

<※上乗せ要件>

要件②の増加率が2.5%以上であり、かつ、次のいずれかを満たすこと

- 教育訓練費が対前年度比10%以上増加
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けており、経営力向上がなされていること

2. 法律 ① 中小企業等経営強化法に基づく生産性向上支援

(1) 政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上（「経営力向上」）の方法等を示した事業分野別の指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

(2) 中小企業・小規模事業者等による経営力向上に係る取組の支援

中小企業・小規模事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針（18）と所管省庁】

製造、卸・小売、石油卸・燃料小売	経産省等
旅館、貨物自動車運送、船舶、自動車整備、建設、不動産、旅客自動車運送事業	国交省
外食・中食、旅館(再)、医療、介護、保育、障害福祉	厚労省
外食・中食(再)	農水省
CATV、電気通信、地上基幹放送	総務省

事業分野別 経営力向上推進機関

- ・自動車整備振興会連合会
- ・全日本トラック協会
- ・情報通信ネットワーク産業協会
- ・自動車部品工業会
- ・能率協会
- ・電子回路工業会
- ・ボランタリーチェーン協会
- ・素形材センター
- ・旅館協会
- ・CATV連盟
- ・大阪府産業支援型NPO協議会
- ・印刷技術協会
- ・放送サービス高度化推進協会
- ・ケーブルラボ
- ・建設業振興基金（H30.4.27現在）

※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険特会からの支援を受けることが可能。

主務大臣
（事業分野別指針の策定）
提出先
（例）経産省：各地方の経済産業局

申請

認定

経営力向上計画

申請事業者

〔中小企業・小規模事業者
中堅企業〕

普及啓発
人材育成

【支援措置】

- 生産性を高めるための設備を取得した場合、固定資産税の軽減措置（3年間1/2に軽減）や中小企業経営強化税制（即時償却等）により税制面から支援
- 中小企業向け所得拡大促進税制の上乗せ措置
- 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援（融資・信用保証等）
- 認定事業者に対する補助金における優先採択

【認定件数(H30.5月末時点)：60,157件】

経営革新等支援機関

例

- ・商工会議所・商工会・中央会
- ・地域金融機関
- ・士業等の専門家

※事業分野別指針が策定されていない分野においては基本方針に基づいて申請が可能。

(参考) 経営力向上計画認定事例

株式会社グラセル (製造業/経産省認定/大阪府)

- 医薬品及び理化学容器（主に化粧品容器）、健康食品等の容器製造業
- 化粧品メーカー等の新製品開発に伴い容器ボトルの小ロット・短納期対応の要望が高まっている。ボトルネックとなっている金型製作を完全内製化し生産性を向上させることが課題
 - 新たな設備導入により金型製作を内製化
 - 新たな設備導入により樹脂型金型の製作が可能となり製作コストを削減
- 固定資産税特例、中小企業経営強化税制を利用し、3Dプリンタを導入し樹脂タイプの金型製作を実現。
- これにより金型製作工程が**30日から3日に短縮**でき、外注での金属タイプの金型製作に比べ**25%のコストで樹脂型金型製作が可能**となり受注の増大につながった。
- 29年度の給与総額は、**対28年度で2.77%増加**させることができ、また、10人以上の新規採用計画をたてている。



〈事業者からの声〉



樹脂タイプの金型により製作コストの削減とともにデザイン性に優れた容器を製造することができています。取引先からの増産依頼に対応することができました。

株式会社オンダマテック (製造業/経産省認定/岐阜県)

- アルミ・亜鉛のダイカスト製品製造
- 深刻化する人手不足へ対応するため、自動化等による**生産性の向上**が課題
 - 新たにロボットを導入することで、従来人手に頼ってきた作業を迅速かつ正確に実施することで生産性向上を図る
- 中小企業経営強化税制B類型を利用し、最新鋭のロボットとその周辺機器を導入。バリ取り工程を自動化することで、作業の迅速化かつ正確性向上が可能になり、**従来比1/2の時間短縮**を実現。
- 今回の設備投資により、1人の作業員が操作する機械を1台から2台にでき、**大幅な労働力削減**を実現。
- 従業員自らの改善活動を奨励し、課題の抽出と対応策に関する発表会の実施や報奨金支給により、**働き方改革**にも取り組む。



〈事業者からの声〉



受注製品の変化に迅速に対応するため、専用機の一括償却は非常に有益です。またロボットの導入により、作業の安全性向上や簡素化ができ、女性社員を現場作業に活用しやすくなりました。

株式会社トーエイ (小売業/経産省認定/広島県)

- 地域に密着した総合スーパーマーケット
- 人口減が急速に進む地域で、コンビニやドラッグストアとの競合の中、**顧客の取り込みと業務効率化**が課題
 - 新たな設備導入により、顧客サービスの向上や地元生産者との「つながり」を強化し、事務作業も効率化
 - 収納代行などの**新サービス**により、来店動機付けを行い販売機会を増加
- 固定資産税特例、中小企業経営強化税制を利用し、セミセルフレジ、カートインスキャナーを導入。**レジ待ち時間が35%短縮**され、買い物客の持ち運び負担も軽減。
- 上記特例により「産直管理システム」を導入し、**事務作業量が1/3**に。産直商品の**納品サイクルが向上**したほか、地元生産者が直接、売り場を管理し価格も決められることで、**地域住民の生きがい創出にも貢献**。
- ウェブショッピングの収納代行サービスを開始し、**来店動機付けと「ついで買い」**を促す。



〈事業者からの声〉



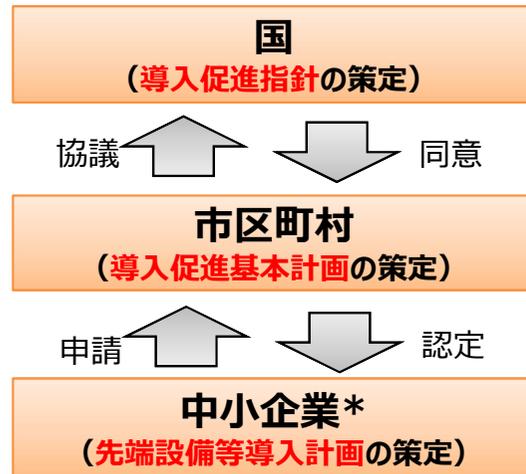
ご高齢のお客様が楽に買い物できるようになりました。また、売り場に並ぶ野菜の鮮度も良くなったので好評です。売上げも確実に伸びています。

2. 法律 ②生産性向上特別措置法～設備投資に係る新たな固定資産税の特例の創設～

- 今通常国会にて成立した「生産性向上特別措置法」において、今後3年間を集中投資期間と位置づけ、中小企業の生産性革命の実現のため、市区町村の認定を受けた中小企業の設備投資を支援。
- 認定を受けた中小企業の設備投資については、臨時・異例の措置として、地方税法において、市区町村の判断により、平成32年度末までに新規取得される償却資産に係る固定資産税が最初の3年間最大ゼロ*になる特例を講じた。

*課税標準を市町村の条例で定める割合（ゼロ～1/2）を乗じて得た額とする。なお、普通交付税の算定上、基準財政収入額の減少額については、市町村の条例で定める割合を用いる。

【生産性向上特別措置法】



POINT!

- 1 生産性向上特別措置法の成立・施行後「導入促進基本計画」の同意を受けた地域に所在している中小企業が対象
- 2 年平均3%以上の労働生産性の向上を見込む「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資が対象
- 3 固定資産税の特例率をゼロと措置した地域で本措置対象の事業者等は、各種補助金において、その点も加味した優先採択

*中小企業基本法上の中小企業が対象。ただし、固定資産税の特例を利用できるのは、資本金1億円以下の法人等（大企業の子会社を除く）に限ります。

➤ 本特例に合わせ、「ものづくり・商業・サービス補助金」等の予算措置を拡充・重点支援することで、国・市区町村が一体となって、中小企業の生産性の向上を強力に後押し。

3. 予算 ①ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【29年度補正1,000億】

● 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善のために必要な設備投資等を支援

【公募期間】1次公募：終了

【問い合わせ先】

2次公募：時期等未定

各都道府県の中小企業団体中央会

● 企業間データ活用型 補助上限額：1,000万円/者※（補助率 2 / 3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

※連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可

● 一般型 補助上限額：1,000万円（補助率 1 / 2 ※）

中小企業が行うサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

※生産性向上特別措置法に基づき、固定資産税の特例率をゼロの措置をした市区町村において先端設備導入計画の認定を取得した事業者、又は、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす事業者は、補助率2/3を適用

● 小規模型 補助上限額：500万円（補助率 小規模事業者 2 / 3、その他 1 / 2）

小規模な額で行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。

（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● その他：

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ

● 生産性向上特別措置法に基づき、固定資産税の特例率をゼロの措置をした市区町村において、先端設備等導入計画の認定を受けている事業者は優先採択

【採択実績】

○平成28年度補正予算 763億円 採択件数:6,157件

○平成25年度補正予算 1,400億円 採択件数:14,431件

○平成27年度補正予算 1,021億円 採択件数:7,948件

○平成24年度補正予算 1,007億円 採択件数:10,516件

○平成26年度補正予算 1,020億円 採択件数:13,134件

(参考) ものづくり・商業・サービス補助金採択事例

- ものづくり・商業・サービスの分野で環境等の成長分野に参入するなど、革新的な取組にチャレンジする**中小企業・小規模事業者**に対し、**試作品・新サービス開発、設備投資等を支援**。

株式会社ほたる (東京都文京区)

【会社概要】

平成26年に創業した研究開発型（東京大学）ベンチャー企業である。人口増加・経済発展で深刻化する水不足、気候変動による世界中での干ばつの発生、自然災害によるインフラへの被害などの課題に対して、家庭向けの小規模分散型の水処理装置を開発しており、初の製品として、「上下水道への接続が不要で、内部に浄化装置を備えた水循環型シャワー」の開発を進めている。

【採択事業計画】

浄化装置を有し、上下水道が不要な水循環型シャワーの開発と提供

避難所の防災備品（国内）や気候変動による干ばつ発生時の生活インフラ（海外：米国等）として、上下水道が不要で、簡単に設置・移動が可能、遠隔メンテナンスができる内部に浄化装置を備えた水循環型シャワーを開発する。

最新の試作機
(水循環型シャワー)



株式会社 隅田屋商店 (東京都墨田区)

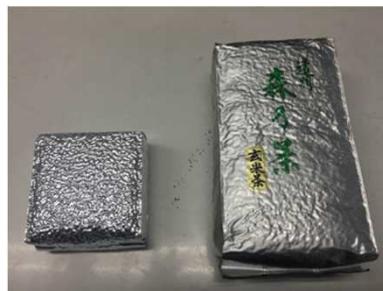
【会社概要】

明治38年に創業。昭和29年に株式会社へ組織変更を行い、100年以上続く米屋の知識と独自の精米・配合技術で、一般のお客様から飲食店まで、おいしく、安全なお米をお届けしている。オリジナルブレンド技術と古式精米製法という特殊な精米方法を用いた商品「吟撰隅田屋米」を最高級日本米としてアメリカ西海岸の東南アジアコミュニティへ販売している。

【採択事業計画】

日本国産米の海外輸出に関する新たな品質劣化防止技術の開発計画

日本米の海外マーケットへの輸送・保管過程における品質劣化防止と付加価値向上を目的とした、独自のお米用の真空包装技術及びパッケージを開発し、海外における当社オリジナル日本米の販売力・ブランド力を向上する。



日本茶の真空包装技術を応用し、紫外線も防げるお米の真空包装技術を開発。

株式会社 磯村製作所 (愛知県名古屋市)

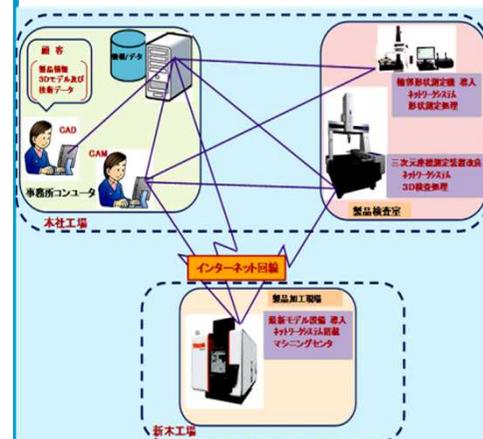
【会社概要】

昭和30年創業。時代の進歩に先駆け常に先端技術を学び研ぎ澄まされた感性をもって航空宇宙産業を通じてお客様に満足していただける製品を提供。

【採択事業計画】

I o Tを活用した航空宇宙分野部品の精密切削加工から検査工程までの制御技術の開発

I o Tを活用し、加工製品の形状を三次元座標測定機等で製品形状を分析し、加工プログラミングデータの修正、修正加工をリアルタイムで遠隔操作可能な制御技術を導入する。これにより従来を著しく上回る生産力の向上を図る。



I o Tを活用した航空宇宙分野部品の精密切削加工プロセス

3. 予算 ②小規模事業者持続化補助金【平成29年度補正予算事業100億円】

- 小規模事業者が、変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。
- これまで累計で、約400億円、約8万5千件を支援。

【公募期間】3月9日～5月18日 【問い合わせ先】お近くの商工会・商工会議所

1. 経営計画の内容

- ・ 自社の製品・サービスと、その売れ筋
- ・ 顧客や競合の将来の見通し
- ・ 自社の強み、顧客から評価されている点
- ・ これら状況を踏まえた今後の方針と目標
- ・ 目標を達成するためにいつ何をやるか 等

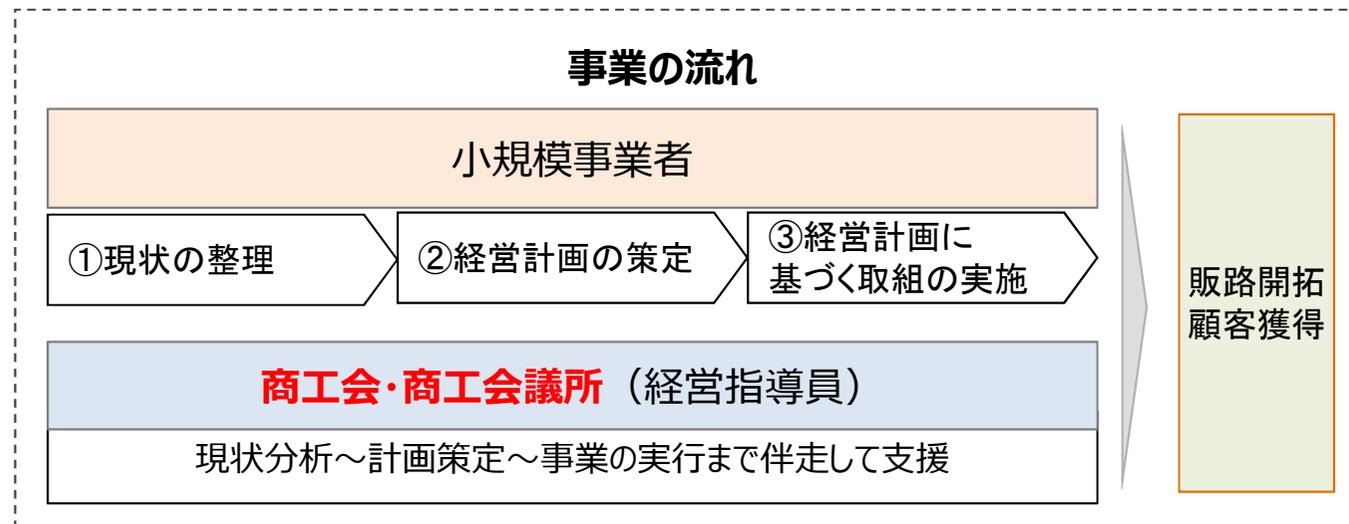
2. 支援内容

- ・ 機械装置の導入、広報費、展示会出展費、開発費、委託費など、小規模事業者が実施する販路開拓に関する取組みを支援
- ・ 補助上限額：原則50万円（補助率：2/3）

3. 採択件数

平成28年度補正	22,984件
平成27年度補正	14,549件
平成26年度補正	33,855件
平成25年度補正	13,327件
累計	84,715件

(参考) 平成28年度熊本予備費 1,433件



(参考) 小規模事業者持続化補助金採択事例

株式会社グルメコンカース (栃木県宇都宮市)

【会社概要】

平成25年12月に会社設立。地元名産のネギを加工・瓶詰めして販売している。

【事業内容】

- 補助金を活用して、セット売り・贈答用の箱を制作。
- また、会社概要や商品説明を掲載したHPを作成した。

【事業効果】

- セット売り・贈答用の箱を作ることで、瓶詰め単品よりも営業がやすくなり、贈答品のマーケットにも参入できた。これにより、売上げが実現。
- 東京ビックサイトの展示会にも出展し、首都圏商社からの引き合いや、県内他社との今後につながる商談の機会を持てた。
- HPの作成により、幽霊会社という疑念を持たれにくくなり、信用を得やすくなった。また、顧客や贈答として受け取った方からのアクセスもあり、商品の質問や購入の問合せが入るようになった。



美容室シエモア (東京都瑞穂町)

【会社概要】

昭和26年創業の老舗の美容室。現在の事業主は3代目。親子3代で通うお客さんもいるほど、幅広い世代が満足できるサロンとして、地域の方から評価されている。

【事業内容】

- 既存の設備では高齢者が長時間座ってられないという声を受け、高齢者にとって負担の少ないチェアを導入。
- 表通りへの看板設置とチラシの配布で店舗をPR。

【事業効果】

- 高齢者にとって負担の少ないチェアの導入にともない、シャンプーの売上が10%増加し、総売上も15%増加した。
- チェアの導入により新たに開始したネイル事業では、新規顧客を獲得している。
- 看板設置やチラシ配布により、店への誘導をスムーズにしたことにより、認知度向上を図れただけでなく、わざわざHPを確認した上で足を運ぶ新規顧客も獲得できた。



3. 予算 ③サービス等生産性向上IT導入支援事業 【29年度補正500億円】

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務の効率化や売上拡大に資する簡易的なITツールを導入支援。
- IT導入補助金（H28補正予算100億円）により、中小企業・小規模事業者の生産性向上に資するITツールを導入する際の経費を補助し、民間ベンダーの活力を活用して約1.5万社に導入。
- また、H29補正予算（500億円）により約13万社へのITツールの導入を予定しているので、ぜひ積極的にご活用いただきたい。
- さらに面的にIT導入を進めるためには仕組みの構築が必要であり、中小企業において大幅に導入を促進するため、①生産性向上に繋がるITツールの見える化、及び、②支援機関のITリテラシーを向上し、連携してIT導入を図っていく。

● 補助対象： 中小企業、小規模事業者

（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

● 対象額： 上限 50万円～下限 15万円 補助率（補助率 1 / 2）

● 補助対象となるITツール：

補助金ホームページに登録、公開されているITツール（ソフトウェア、サービス等）

（例）パッケージソフトの本体費用やクラウドサービスの導入・設定費用等※ハードは対象外

その他：生産性向上特別措置法に基づき、固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、補助事業を実施する事業者について、その点も加味した優先採択を行います。

【採択実績】

- 28年度補正：100億
採択件数：14,301件
- ※29年度補正：500億

【公募期間】

- 1次公募：4月20日～6月4日
- 2次公募：6月20日～8月3日
- 3次公募：8月下旬～10月上旬(予定)

【問い合わせ先】

サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター
電話番号:0570-000-429
HP:<https://www.it-hojo.jp/>

(参考) ITツールの導入／活用事例 (28補正・サービス等生産性向上IT導入支援事業)

飲食業 A社

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化 (手書きで半日→1時間)

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業 B社

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有する「陣屋コネクト」を導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



小売・卸 C社

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：WEBサイトへの集客



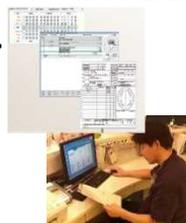
医療業 D社

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現 (1患者当たり1分削減)。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減 (1件10分程度)。

導入したITツール

(イメージ：カルテ画面)

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



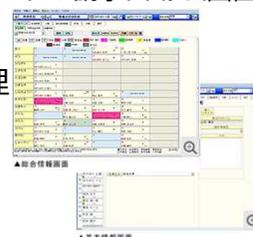
介護業 E社

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

(イメージ：請求システム画面)

- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



保育業 F社

- ・帳票の作成、確認時間短縮(園長60分/月、保育士1名130分/月の削減)
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮(園長120分/月、保育士1名75分の削減)

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



(参考) 2018年中小企業白書・小規模企業白書 (抜粋)

ちょっとした工夫で生産性アップ

有限会社パン工房麦穂(鹿児島県出水市)

【企業概要】

- 従業員3名、資本金300万円のパン屋

【具体的取組】

- 道路沿いという好立地にも関わらず、売上が減少していたため、出水商工会議所に相談。
- 持続化補助金を活用した看板の入替えを提案され、大きく背の高い看板を設置。

【効果】

- 店の前を通りかかる客への認知度が高まり、売上が年300万円増となった。

【コスト】

- 看板設置費用は約24万円。(うち16万円は持続化補助金)



松尾農園(長崎県松浦市)

【企業概要】

- 従業員3名、個人事業者が営む業歴67年の種苗店
- 3代目の松尾氏が代替わりの際に併設のカフェを開店した。

【具体的取組】

- 経営を多角化したことで業務量が増加。商工会議所の勧めで、クラウド会計とモバイルPOSレジを導入。インターネットバンキングとも連動させ、経理業務を効率化。

【効果】

- 効率化によって空いた時間を活用し、種苗のネットショップを開始。SNSによるPRが功を奏し、売上向上。

【コスト】

- クラウド会計は月額900円程度。
- モバイルPOSレジのためのタブレット端末等導入費用は合計で17万円。(うち軽減税率対策補助金による補助額は10万円)



有限会社すずか園(山形県寒河江市)

【企業概要】

- 従業員2名、資本金300万円の花屋

【具体的取組】

- 客足が減少傾向にあったところ、寒河江商工会のアドバイスにより持続化補助金を利用し、店舗照明のLED化を実施。
- 展示方法も変更し、入店しやすい店舗づくりを行った。

【効果】

- 客足が50%増加、売上10%増加(前年対比)
- LED照明への変更により発熱量が減少したため、商品(花)の寿命も延び、在庫ロスが1割減



井川畳店(鹿児島県出水市)

【企業概要】

- 従業員数1名、個人事業者が営む畳製造販売店

【具体的取組】

- 畳業界の斜陽化に伴い売上が減少傾向にある中、出水商工会議所に相談。
- 事業者に限定していた販路を一般個人にまで拡大。
- フローリング用の置き畳を開発するとともに、チラシ広告を実施(持続化補助金活用)。

【効果】

- 1回のチラシで50万円の売上獲得。
- 新たな販路開拓を実現し、売上減少に歯止め。

【コスト】

- 広告費(チラシ代)(持続化補助金活用)

創業59年にして初めて作成したチラシ



神武食堂(青森県つがる市)

【企業概要】

- 従業員1名、個人事業者が営む飲食店

【具体的取組】

- 繁盛店であるが、全24席の客席は4人掛けが中心であり、混雑時の回転率向上が課題。
- つがる市商工会の支援により持続化補助金を活用し、一人用カウンターを増設するとともに4人掛け席をベンチシートへ入れ替え。

【効果】

- 顧客回転率が10%向上し、売上増加に寄与。
- 待ち客の不満も減少し、機会損失の回避にも貢献。

【コスト】

- ベンチ等の設備導入額：84万円(うち持続化補助金50万円)

株式会社コープデリバリー(神奈川県座間市)

【企業概要】

- 生活協同組合ユーコープの宅配商品の仕分け等を行う倉庫業者(従業員39名、資本金5,000万円)

【具体的取組】

- 人材確保のため、残業ゼロを目指し、業務効率化、多能工化に着手。
- 手伝って欲しい軽作業をカードに書き出して、ボードに貼り付ける仕組みを導入。(カード裏側の「ありがとう」が、手助けの動機付け。)

【効果】

- 残業時間は前年比55%減少(2017年度)、残業代は約580万円の削減。
- 生産性向上により月額9,500円の賃上げを実施(2018年度)。

【コスト】

- 社員の意識改革・教育に3か月程度必要。

「ありがとう」カード



(参考) 2018年中小企業白書・小規模企業白書 (抜粋)

製造業 IT利活用・設備投資・M&Aで生産性向上

有限会社朋友(千葉県流山市)

【企業概要】

- プラスチック製品製造事業
(従業員17名、資本金300万円)

【具体的取組】

- 中小企業診断士と業務を徹底的に見える化したところ、金型の交換作業等がボトルネックとなり稼働率を低下させていることが判明。
- 設備にセンサーを設置し、クラウドを通じて、設備の稼働状況を収集・分析するITシステムを構築。

- 社長のリーダーシップのもと、同システムを活用しながら稼働率向上に向けて、PDCAを回していった。

【効果】

- 稼働率は約20%向上。利益率は3.9倍に。

【コスト】

- IT導入コスト約110万円
(ものづくり補助金により79万円の補助)
- システム開発期間約1.5か月

スズキ機工株式会社(千葉県松戸市)

【企業概要】

- 食品加工工場向け産業用機械製造業者
(従業員17名、資本金3,000万円)

【具体的取組】

- 現代表は事業承継後、新商品の開発に着手。
- 顧客が継続的、反復的に利用する「ストックビジネス」に焦点を定め開発を行い、高性能潤滑剤「バルハンマー」を開発。
- 顧客アンケートに基づくインターネット割引キャンペーンを実施。SNSを活用しプロモーション。

【効果】

- 4か月で1.3万人が購入、2,000万円超の売上を確保。
- 多くのリピーターも獲得し、安定した売上基盤も獲得。

【コスト】

- SNSによるプロモーションにかかる費用：30万円



鈴木豊社長

株式会社今野製作所(東京都足立区)

【企業概要】

- 板金加工事業者
(従業員36名、資本金3,020万円)

【具体的取組】

- 社内のクラウド活用で成果を上げていた同社は、得意分野の異なる同業他社2社との共同受注を立案。
- 共同受注案件の生産進捗や引き合い状況をクラウド上で3社間で共有するITシステムを構築。

- 顧客向けのポータルサイトも設置。

【効果】

- 共同受注した案件は、年間15件(引き合いは30件)

【コスト】

- ランニングコストは月額1.5~3万円
(自社でのアプリ開発は別途必要)



今野浩好社長

株式会社コイワイ(宮城工場)

【企業概要】

- 非鉄金属業者。宮城工場は金属 casting が主
(従業員140名、資本金2,000万円)

【具体的取組】

- 金属 casting は危険な重労働であり、震災の影響もあって、求人難に
- 特に危険な大型部品の casting 工程にロボットを導入
- 女性が使いやすい電動式ハンドリフトを導入

【効果】

- ロボット導入で生産性は2.3倍。不良率は10%低減。
- パートと派遣のうち、女性が過半数を占めるまで増加。

【コスト】

- ロボット投資額は約5,000万円。
(うち、ものづくり補助金3,000万円)
- 電動式のハンドリフトの購入費用は82万円。

株式会社太田煙火製造所(愛知県岡崎市)

【企業概要】

- おもちゃ花火製造業者
(従業員2名、資本金1,000万円)

【具体的取組】

- 海外産の花火が9割を占める中、「国産」にこだわってきたものの、材料の高騰により主力製品「ドラゴン」の生産中止を余儀なくされた。
- 復活を模索する中で、クラウドファンディングによる資金調達を知り、岡崎市ビジネスサポートセンター「OKa-Biz」に相談。

- 「OKa-Biz」の支援のもと、国産花火の復活を訴えるメッセージとともに、クラウドファンディングを実施。

【効果】

- 調達目標60万円に対して、最終的に207万円を調達し、復刻版「ドラゴン」を製造。

ドラゴンシリーズ



株式会社HME(三重県桑名市)

【企業概要】

- 計測機器等の開発設計・製造業者
(従業員100名、資本金1,000万円)

【具体的取組】

- 大企業で継続できなくなった事業や倒産した企業の事業、後継者難の企業の事業で、自社の事業と親和性の高い事業等を3社から取得。

【効果】

- 取得した技術と自社技術とを組み合わせ、シナジーを發揮し、新たな計測機器・分析機器等を開発。グループ全体の売上・収益向上につながっている。

【コスト】

- 仲介手数料や相手先の事業評価のための費用を含む、事業取得費用等。



同社が製造する赤外線センサー



服部一彌社長

(参考) 2018年中小企業白書・小規模企業白書 (抜粋)

小売・宿泊・飲食・サービス業 多能工化・ロボット・ITで生産性向上

株式会社お佛壇のやまき (静岡県静岡市)

【企業概要】

- ▶ 仏壇・仏具の製造・販売業者 (従業員35名、資本金3,600万円)

【具体的取組】

- ▶ 全従業員にヒアリング。改善点を洗い出し。
- ▶ 誰でも販売、営業、レジ等の業務が行えるよう各種業務をマニュアル化。従業員全員がマニュアルをマスター。
- ▶ 業務効率を上げるIT機器(タッチパネル式レジ等)も導入。

【効果】

- ▶ 時間外労働の削減、休暇の取得しやすさが向上(静岡市ワーク・ライフ・バランス大賞受賞)。

【コスト】

- ▶ 従業員のマニュアル習得に3か月必要。



浅野秀浩社長



同社の業務マニュアル

社会福祉法人友愛十字会・砧ホーム (東京都世田谷区)

【企業概要】

- ▶ 入所定員64名の特別養護老人ホーム (介護職員と看護職員は合わせて29名)

【具体的取組】

- ▶ 介護現場の負担軽減と魅力向上のため、省力化投資による勤務環境の改善に取り組む。
- ▶ 東京都のロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業に採択、事業費で見守りセンサとパワーアシストを導入。

【効果】

- ▶ 職員対象の導入後調査で、見守りセンサは22名中19名、パワーアシストは21名中6名が勤務負担が減ったと回答。
- ▶ 見守りセンサの導入により導入前後の9か月間の比較で、ベッドからの転落事故発生件数が約30%減少。



見守りセンサ(赤外線式)



見守りセンサ(荷重式)



パワーアシスト

株式会社鷺の湯荘 (島根県安来市)

【企業概要】

- ▶ 温泉旅館業者 (従業員40名、資本金1,000万円)

【具体的取組】

- ▶ 業務を洗い出した結果、客室冷蔵庫のドリンク補充や冷水ピッチャーの入替に毎日1時間半も要していたことが判明。
- ⇒有料型の冷蔵庫から通常の冷蔵庫へ変更。
- ⇒冷水ピッチャーからペットボトルの水を置く形に変更。

【効果】

- ▶ 平均的に一人当たり30分程度残業時間が減った。

【コスト】

- ▶ 冷蔵庫20台分の更新投資。(約70万円)



変更前



変更後

株式会社伝習館(鳥取県鳥取市)

【企業概要】

- ▶ 学習塾(従業員47名、資本金300万円)

【具体的取組】

- ▶ AIを活用したクラウド対応のデジタル教材「すらら」を導入。生徒が自立学習できる対話型の教材で、AIを活用した機能を搭載しており、生徒の回答パターンから弱点を解析し、最適な問題を選んで出題するなどできる点が大きな特徴。

【効果】

- ▶ 予習をしてくる生徒が増え、生徒の理解度の差が解消。講師の授業運営が容易化。
- ▶ 小テスト準備にかかる講師の時間・時間を節約。個々の生徒の指導やその準備等に充てることができ、サービスの質が向上。

【コスト】

- ▶ サービス利用料月額3万円とID利用料(IDあたり1,500円×利用生徒数)

「すらら」で学習する生徒



有限会社AOI(東京都中央区)

【企業概要】

- ▶ ハンバーグ専門の飲食店 (従業員4名、資本金300万円)

【具体的取組】

- ▶ 競争の激しい銀座において20年の業歴を持つ繁盛店であるが、今後見込まれる人手不足に対応するため業務の機械化を検討。
- ▶ お皿にライスを盛るシャリ弁ロボと券売機を導入し、人手のかかる業務の削減を図った。

【効果】

- ▶ 料理提供時間の短縮により、席当りの回転率が向上し、坪当たり月商は2倍に増加(導入前:20~30万円/導入後:50~60万円)

【コスト】

- ▶ 設備のリース費用(経営者のお小遣いの範囲内)



シャリ弁ロボット

株式会社森忠建設造園(京都府精華町)

【企業概要】

- ▶ 個人宅向けの造園工事等を得意とする建設業者(従業員6名、資本金1,000万円)

【具体的取組】

- ▶ 地元商工会の伴走型支援の経営者講座を受講。顧客へ事業内容を上手にPRできていないことが改善点と気付く。
- ▶ 施工事例を、豊富な写真や工期・予算の目安とともに紹介するなど、ホームページを刷新。

- ▶ 築20年以上経過した家、庭の植物が手入れされていない家等、対象を絞り込んだチラシを配布。

【効果】

- ▶ 問い合わせ件数は前年同期比で350%増加、売上250万円の増加。

【コスト】

- ▶ HP刷新とチラシの作成で合計60.5万円。(うち持続化補助金40万円)



刷新されたHP

取引条件改善について

1. 下請等中小企業の取引条件改善に向けた取組①

- 官邸に関係省庁連絡会議を設置し、政府を挙げて取引条件の改善に取り組んでいる。

平成27年12月～

- 総理官邸に「**下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議**」（議長：世耕内閣官房副長官（当時））※を設置。

平成28年4月～8月

- 産業界に対する大規模調査やヒアリングを実施し、実態と問題点を把握。

平成28年9月

- 世耕経済産業大臣より対策パッケージ「**未来志向型の取引慣行に向けて**」（世耕プラン）を発表。主要産業界に対し、「自主行動計画」の策定を要請。

平成28年12月

- 下請法「運用基準」・下請振興法「振興基準」の改正**、約50年ぶりの**手形通達の見直し**（原則現金払い、手形の場合サイトは60日以内に短縮）等、関係法令の運用を強化。

平成29年3月

- 自動車、素形材、建機、繊維、電気・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、建設、トラック運送の8業種21団体において「**自主行動計画**」を策定・公表。

※平成27年12月～29年8月まで計13回開催。平成29年8月から「中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」（議長：野上内閣官房副長官）に改組し、①下請等中小企業の取引条件改善、②最低賃金引上げ、③長時間労働是正・生産性向上・人材確保の3つのWGを設置して、適宜開催中。

2. 下請等中小企業の取引条件改善に向けた取組②

平成29年4月～

- 全国に80名規模の**下請Gメンを配置**し、下請中小企業ヒアリングを実施。（平成30年3月までに約3,000件の下請ヒアリングを実施。）

平成29年9月～11月

- 各業界団体において「自主行動計画」のフォローアップ調査を実施し、中小企業庁に報告。

平成29年12月

- **「自主行動計画」のフォローアップ調査結果と下請Gメンによる下請中小企業ヒアリング調査の結果を突き合わせて公表。**
- **自動車業界を中心に、手形払いの現金化など改善されていることが確認される**一方、取組が鈍い業界も見られた。

平成30年1月～

- **世耕大臣自ら**業界トップに更なる**取組努力を要請**。
- 機械製造業（産業機械、工作機械）、流通業（スーパー、コンビニ、ドラッグストア等）、警備業、放送コンテンツ業（テレビ番組・CM製作等）の**9団体が、新たに「自主行動計画」を策定**。

平成30年4月～

- **下請Gメンの体制を強化（120名超）し、年間4,000件以上の下請中小企業ヒアリング**を実施。

3. 下請取引への今後の対応について（平成30年4月～）

- 以下の対応を行うとともに、引き続き、取引条件改善に向けた取組を粘り強く行っていく。

1. 業界への改善要請、「自主行動計画」策定業種の拡大

昨年末に自主行動計画のフォローアップ調査と下請Gメンによる下請中小企業ヒアリング調査を行い、これらの調査結果を踏まえ、取組の鈍い業界については、世耕大臣より、直接、業界団体トップに対しさらなる改善努力を要請。個別の事案については、一部、下請法に基づく調査・検査を実施。

また、「自主行動計画」については、本年1月以降、新たに機械製造業、流通業、警備業、放送コンテンツ業などの業種で策定されたところ、今後も引き続き、策定業種の拡大を目指す。

2. 下請ヒアリングの体制強化

平成30年4月以降、下請Gメンの体制を増強（80名→120名超）し、年間4,000件以上（29年度目標は年間2,000件以上）の訪問ヒアリング調査を実施予定。継続的に下請取引の実態把握に努めていく。

3. 新たな課題への対応

下請Gメンヒアリング調査等で明らかになった金型の分割払い問題について、公正取引委員会と連携しヒアリング等調査に着手。また、大企業間での手形取引（例：カーメーカー→1次下請）が、2次下請以下の取引の現金払い化のボトルネック要因となっていることから、改善に向けた要請を検討。

4. 下請振興法「振興基準」の改正等の検討

ヒアリング等を通じて把握した商慣行や課題等を整理し、振興基準の改正等を検討していく。